

《水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和5年度 恵庭市水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和6年7月4日から8月31日まで

3. 審査の実施場所

第2庁舎大会議室

4. 審査のため提出された書類

令和5年度恵庭市水道事業	事業報告書
令和5年度恵庭市水道事業	決算報告書
令和5年度恵庭市水道事業	損益計算書
令和5年度恵庭市水道事業	剰余金計算書
令和5年度恵庭市水道事業	剰余金処分計算書（案）
令和5年度恵庭市水道事業	貸借対照表
令和5年度恵庭市水道事業	財務諸表附属明細書

5. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

6. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については適正に処理されていることが認められた。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

第2 水道事業会計決算

1. 事業等の概況

【資料1参照(75 頁)】

令和5年度の水道事業は、恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略等により、計画的に水道施設の老朽化対策、災害対策を推進し、安全で安心な水道水を安定して供給するとともに、健全経営のための管理運営費の節減等を継続的に行い、経営面においては黒字を確保している。

年度末の給水人口は、69,516人で前年度比43人の減少であり、給水普及率は前年度と同じ99.3%である。給水件数は、家事用が前年度より426件増加し、32,052件である。一方、料金収入の対象となる水量（有収水量）は、6,204,084 m³で前年度と比べ51,799 m³の増加となっている。

施設整備では、恵庭市水道事業管路更新計画に基づき、配水管の新設（布設）工事を380.9m、改良（布設替）工事を4,057.7m施工し、水道メーターの使用期限到来に伴う取替え及び新たな水道使用に伴う新設や取替えを3,837件実施している。

2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(76～77・81 頁)】

（1）収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額16億6,635万3千円に対し、決算額16億7,464万5千円（執行率100.5%）、差引き829万2千円の増加となっている。その主なものは、給水収益が増加したことによる。

収益的支出は、予算現額15億2,782万9千円に対し、決算額14億9,733万5千円（執行率98.0%）、差引き3,049万4千円の不用額が生じている。その主なものは、配水及び給水費、総係費に執行残が生じたことによる。

なお、水道料金の収納率は、現年度分97.0%、過年度分87.9%で、前年度と比較して、現年度分は1.0ポイント下がり、過年度分は3.5ポイント上がっている。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額4億3,020万1千円に対し、決算額1億9,768万1千円（執行率46.0%）となっている。

資本的支出は、予算現額8億8,974万6千円に対し、決算額6億3,945万2千円（執行率71.9%）、差引き2億5,029万4千円の減少となっている。

資本的支出の内容は、老朽化及び災害対策として計画的に推進している施設整備等に係る水道施設整備費、水道メーターの使用期限到来時の更新や新設等の整備に伴うメーター設置費、固定資産の整備や更新に係る固定資産購入費、借入金の返済である企業債償還金である。

なお、資本的収支不足額4億4,177万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,647万2千円、減債積立金処分別1億3,483万7千円、過年度分損益勘定留

保資金 2 億 7,046 万 2 千円で補填されている。

3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(78 頁)】

総収益は 15 億 3,266 万 3 千円、総費用は 13 億 9,668 万円であり、当年度純利益は 1 億 3,598 万 3 千円を計上しており、前年度と比較して 114 万 6 千円の増加となっている。

営業収益について、給水収益は 13 億 7,187 万 6 千円で、前年度と比較して 1,878 万 5 千円の増加となっている。

営業費用について、受水費は 6 億 7,975 万 6 千円で、前年度と比較して 131 万 3 千円の増加となっている。減価償却費は 4 億 1,410 万 1 千円で、前年度と比較して 998 万 9 千円の増加となっている。

4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(79・80 頁)】

（1）資産について

令和 5 年度における資産総額は 100 億 9,108 万 5 千円であり、その内訳は、固定資産は 89 億 3,353 万 4 千円（構成比 88.5%）、流動資産は 11 億 5,755 万 1 千円（構成比 11.5%）となっている。

固定資産は、構築物、メーターが増加し、前年度と比較して 2,192 万 1 千円増加している。

流動資産は前年度と比較して、現金預金が 9,082 万 8 千円増加し、全体では 1 億 730 万 9 千円増加している。

（2）負債及び資本について

令和 5 年度における負債と資本の総額は 100 億 9,108 万 5 千円であり、その内訳は、負債が 33 億 6,650 万 4 千円（構成比 33.4%）、資本が 67 億 2,458 万 1 千円（構成比 66.6%）となっている。

負債の内訳は、企業債（償還期限が 1 年以降に到来するもの）等の固定負債 18 億 6,437 万 7 千円、未払金や企業債（償還期限が 1 年未満のもの）等の流動負債 3 億 5,541 万 9 千円、長期前受金等の繰延収益 11 億 4,670 万 8 千円で、負債全体では前年度と比較して 1,025 万 2 千円減少している。

資本の内訳は、資本金 58 億 3,520 万 4 千円、資本剰余金 6 億 1,855 万 7 千円、利益剰余金 2 億 7,081 万 9 千円で、資本全体は前年度と比較して 1 億 3,948 万 3 千円増加している。

（3）キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施によって発生する現金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 1,985 万 2 千円増加し 4 億 9,612 万 7 千円となっている。その主なものは、未払金及び預り金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投

資活動によって発生する現金の増減を表している。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億3,283万4千円投資活動を抑制し、△4億4,089万6千円となっている。その主なものは、固定資産の取得による支出であり、前年度と比較して1億3,045万3千円支出を抑制している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による現金の増減を表している。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億103万1千円減少し、3,559万8千円となっている。その主なものは、建設改良企業債による収入（借入）が減少したことと一般会計からの出資金による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、資金期首残高より9,082万8千円の増加となり、資金期末残高は10億2千万円となっている。

キャッシュ・フローの比較は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	496,126,846	476,274,572	19,852,274
当年度純利益（△は損失）	135,982,514	134,836,708	1,145,806
減価償却費	414,100,650	404,111,155	9,989,495
特別修繕引当金の増加額（△は減少）	20,000,000	20,000,000	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,490	△940,136	938,646
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	581,154	△675,515	1,256,669
長期前受金戻入額	△60,307,721	△63,035,895	2,728,174
受取利息及び受取配当金	△270,185	△248,901	△21,284
支払利息	18,739,610	19,873,704	△1,134,094
固定資産除却損	23,325,345	36,214,484	△12,889,139
未収金の増減額（△は増加）	△16,394,318	11,700,568	△28,094,886
未払金の増減額（△は減少）	△3,734,743	△20,413,686	16,678,943
未払費用の増減額（△は減少）	92,293	△101,782	194,075
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,490	△51,945	49,455
預り金の増減額（△は減少）	△17,034,955	△46,651,266	29,616,311
その他資産負債の増減額（△は減少）	△479,393	1,281,882	△1,761,275
小計	514,596,271	495,899,375	18,696,896
利息及び配当金の受取額	270,185	248,901	21,284
利息の支払額	△18,739,610	△19,873,704	1,134,094
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,896,034	△573,730,143	132,834,109
固定資産の取得による支出	△443,277,034	△573,730,143	130,453,109
道補助金による収入	2,381,000	0	2,381,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	35,597,527	136,628,686	△101,031,159
建設改良企業債による収入	191,800,000	290,000,000	△98,200,000
一般会計からの出資金による収入	3,500,000	19,200,000	△15,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△159,702,473	△172,571,314	12,868,841
資金増減額	90,828,339	39,173,115	51,655,224
資金期首残高	929,172,056	889,998,941	39,173,115
資金期末残高	1,020,000,395	929,172,056	90,828,339

(消費税抜き)

※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達の動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

第3 審査意見

1. 審査意見

(1) 事業について

水道事業は、令和2年3月に策定された「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略」における基本理念や基本目標に沿って事業運営がなされている。

令和5年度は、「恵庭市水道管路更新計画」に基づき、耐震化や老朽化対策に伴う布設替えや配水管新設を計画的に推進したほか、水道メーターの新設及び取替えを実施するとともに、緊急貯水槽新設に係る実施設計を行うなど、水道水の安定供給に向け着実に事業を進めている。

有収率については、水道施設の老朽化対策等に取り組むなどの結果、91.2%と前年度と比較して0.9ポイント上がっている。

(2) 経営成績について

令和5年度の収益合計15億3,266万3千円に対し、主たる事業である営業収益が14億6,643万7千円で95.7%を占める。一方、費用合計は13億9,668万円となり、そのうち営業費用が13億7,591万2千円で98.5%を占める。この収益と費用の大部分を占める営業収益と営業費用であるが、営業収益で営業費用を賄うことができおり、かつ当年度純利益が1億3,598万3千円出ていることから健全な経営状況と言える。直近3年間の推移で見ると、収益、費用はほぼ横ばいであることから、安定した経営状態にあると考えられる。

※損益計算書より (単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
収益	営業収益	1,466,437,034	1,460,589,552	1,478,491,116
	営業外収益	66,224,148	68,183,636	68,070,833
	特別利益	1,785	0	48,751
	合計	1,532,662,967	1,528,773,188	1,546,610,700
費用	営業費用	1,375,912,022	1,373,275,683	1,395,048,213
	営業外費用	19,708,929	19,917,416	24,919,978
	特別損失	1,059,502	743,381	1,272,507
	合計	1,396,680,453	1,393,936,480	1,421,240,698
利益	当年度純利益	135,982,514	134,836,708	125,370,002
	その他未処分利益剰余金変動額	134,836,708	125,370,002	168,573,952
	合計(当年度未処分利益剰余金)	270,819,222	260,206,710	293,943,954

(消費税抜き)

（３）財政状態について

令和５年度の恵庭市水道事業会計でみると、資産の部の合計 100 億 9,108 万 5 千円中、固定資産が 89 億 3,353 万 4 千円で 88.5%を占める。一方、負債の部と資本の部についてであるが、負債の部・資本の部に占める負債の割合は 33.4%となり資本の割合は 66.6%となる。このことから資本の割合が負債の倍近くあり、財政状態は健全な状態と言える。

直近３年間の推移でみると固定資産については増加傾向であり、順調に設備更新が行われている。流動資産も増加傾向にあり、運転資金が増加している。負債の総額は大きく変動していないが、固定負債が増加している一方で流動負債が減少しており長期的な資金調達が増加し、短期的な借入金が減少している。資本の部については、増加傾向にあることから財務基盤が強化されていると考えられる。

※貸借対照表より （単位：円）

区 分		令和５年度	令和４年度	令和３年度
資産の部	固定資産	8,933,534,253	8,911,613,214	8,777,256,810
	流動資産	1,157,550,602	1,050,241,473	1,022,674,846
	合計	10,091,084,855	9,961,854,687	9,799,931,656
負債の部	固定負債	1,864,377,066	1,783,614,282	1,633,316,755
	流動負債	355,418,774	404,577,183	484,904,392
	繰延収益	1,146,708,228	1,188,564,949	1,250,648,944
	合計	3,366,504,068	3,376,756,414	3,368,870,091
資本の部	資本金	5,835,204,485	5,706,334,483	5,518,560,531
	剰余金	889,376,302	878,763,790	912,501,034
	合計	6,724,580,787	6,585,098,273	6,431,061,565

（消費税抜き）

（４）資金状況について

令和５年度の資金状況について、まず期首における資金残高が９億 2,917 万 2 千円あり、会計期間中に業務活動で 4 億 9,612 万 7 千円現預金が増加し、投資活動で 4 億 4,089 万 6 千円減少、財務活動で 3,559 万 8 千円増加があり、結果として資金期末残高が 10 億 2,000 万円となり現預金は資金期首残高と比較して 9,082 万 8 千円増となった。

各キャッシュフローの直近３年間の推移についてみると、業務活動キャッシュフローについては令和３年度からみると、経費の増加のためにやや減少傾向にある。ただし、大きな変動はなく、概ね安定的な収入を得ていると見られる。

投資活動キャッシュフローについては３年間ともマイナスとなっており、設備投資等が行われている。

財務活動キャッシュフローについては建設改良企業債による収入（借入）の金額が令和４年度比較的大きかったが令和５年度は下がった。資金増減額が年々増加傾向にあり、運転資金が増加してきているといえる。

※キャッシュ・フロー計算書より (単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
業務活動キャッシュフロー	496,126,846	476,274,572	526,379,490
投資活動キャッシュフロー	△440,896,034	△573,730,143	△560,015,089
財務活動キャッシュフロー	35,597,527	136,628,686	20,171,556
資金増減額	90,828,339	39,173,115	△13,464,043
資金期首残高	929,172,056	889,998,941	903,462,984
資金期末残高	1,020,000,395	929,172,056	889,998,941

(消費税抜き)

(5) その他

水道事業の管理体制では、令和 3 年度末に整備した上下水道管路台帳システムにより適切な資産の管理と業務の効率性・正確性の向上に取り組まれ、さらにキャッシュレス決済サービスの拡充等により、お客様へのサービス向上に努められたところである。

このことにより、料金回収率は前年度と比べ 1.00 ポイント増の 103.07%と 100%以上を確保したところである。

今後の水道事業を展望すると、近隣自治体の活況に伴う市内経済への活性化や新たな企業立地による給水量の増が期待される一方で、将来的に見込まれる人口減少に伴う水道使用量の減などにより、大幅な給水収益の伸びは期待できないことも予想される。更に、老朽化施設の更新や、耐震化への対応に多額の資金が必要になることが見込まれている。

このことから、引き続き「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略」を踏まえ、ほぼ横ばいで推移している有収率の維持に努められるとともに、収納率の向上など適正な債権管理に一層努められ、今後とも水道水の安心安全な給水の推進など、信頼される経営の推進に取り組まれるよう望むものである。

資料

業 務 の 推 移

資料1

項 目		単位	令和 5年度	令和 4年度	前年度 比較	令和 3年度	備 考
行政区域内人口		人	70,023	70,069	△ 46	70,033	年度末現在
計画給水人口		人	70,970	70,970	0	70,970	条例基本数値
給水区域内人口		人	69,996	70,039	△ 43	70,004	
給水人口		人	69,516	69,559	△ 43	69,524	
給水普及率		%	99.3	99.3	0.0	99.3	給水人口/給水区域内人口
導送配水管総延長		km	521.48	522.62	△ 1	522.82	導水管、送水管及び配水管の布設総延長
配水能力		日/m ³	25,770	25,770	0	25,770	
受水契約基本水量		日/m ³	21,592	21,592	0	21,592	2系統水源確保
年間総給水量		m ³	6,804,790	6,815,565	△ 10,775	6,747,687	
1日最大給水量		m ³	21,042	20,294	748	20,773	
1日平均給水量		m ³	18,592	18,673	△ 81	18,487	
1人1日平均給水量		ℓ	267	268	△ 1	266	
年間総有収水量		m ³	6,204,084	6,152,285	51,799	6,151,920	
有収率		%	91.2	90.3	0.9	91.2	年間総有収水量/年間総給水量
給水件数	家事用	件	30,308	29,882	426	29,529	
	家事用外		1,744	1,752	△ 8	1,721	
	計		32,052	31,634	418	31,250	
職員数		人	19	20	△ 1	20	
損益勘定所属職員数		人	14	15	△ 1	15	

予 算 決 算 比 較 表

資料2

1 収益的収支

(収益的收入)

(単位：円・％)

科目	令和5年度				令和4年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,604,493,000	1,608,149,681	100.2	3,656,681	1,600,369,223	7,780,458
(1) 給水収益	1,491,644,000	1,509,001,968	101.2	17,357,968	1,488,338,484	20,663,484
(2) 受託事業収益	48,841,000	46,658,253	95.5	△ 2,182,747	45,626,961	1,031,292
(3) その他営業収益	64,008,000	52,489,460	82.0	△ 11,518,540	66,403,778	△ 13,914,318
2. 営業外収益	61,860,000	66,493,035	107.5	4,633,035	68,362,817	△ 1,869,782
(1) 受取利息及び 配当金	9,000	270,185	3,002.1	261,185	248,901	21,284
(2) 他会計負担金	2,208,000	1,056,000	47.8	△ 1,152,000	1,847,000	△ 791,000
(3) 長期前受金戻入	56,495,000	60,307,721	106.7	3,812,721	63,035,895	△ 2,728,174
(4) 雑収益	3,148,000	4,859,129	154.4	1,711,129	3,231,021	1,628,108
3. 特別利益	0	1,963	—	1,963	0	1,963
(1) 過年度損益 修正益	0	1,963	—	1,963	0	1,963
合 計	1,666,353,000	1,674,644,679	100.5	8,291,679	1,668,732,040	5,912,639

(消費税込み)

(収益的支出)

(単位：円・％)

科目	令和5年度				令和4年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	1,486,072,288	1,456,854,967	98.0	29,217,321	1,453,624,076	3,230,891
(1) 受水費	747,731,369	747,731,369	100.0	0	746,286,598	1,444,771
(2) 配水及び給水費	110,446,648	99,170,985	89.8	11,275,663	97,634,756	1,536,229
(3) 受託工事費	6,798,000	4,719,000	69.4	2,079,000	5,005,000	△ 286,000
(4) 総係費	179,500,271	167,807,618	93.5	11,692,653	164,372,083	3,435,535
(5) 減価償却費	418,270,655	414,100,650	99.0	4,170,005	404,111,155	9,989,495
(6) 資産減耗費	23,325,345	23,325,345	100.0	0	36,214,484	△ 12,889,139
2. 営業外費用	39,697,210	39,420,462	99.3	276,748	25,811,104	13,609,358
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,739,610	18,739,610	100.0	0	19,873,704	△ 1,134,094
(2) 消費税及び 地方消費税	19,957,600	19,957,600	100.0	0	5,937,400	14,020,200
(3) 雑支出	1,000,000	723,252	72.3	276,748	0	723,252
3. 特別損失	1,059,502	1,059,502	100.0	0	743,381	316,121
(1) 過年度損益 修正損	1,059,502	1,059,502	100.0	0	743,381	316,121
4. 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
(1) 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
合 計	1,527,829,000	1,497,334,931	98.0	30,494,069	1,480,178,561	17,156,370

(消費税込み)

2 資本の収支

(資本の収入)

(単位：円・％)

科目	令和5年度				令和4年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	298,800,000	191,800,000	64.2	△ 107,000,000	290,000,000	△ 98,200,000
(1) 企業債	298,800,000	191,800,000	64.2	△ 107,000,000	290,000,000	△ 98,200,000
2. 補助金	52,601,000	2,381,000	4.5	△ 50,220,000	0	2,381,000
(1) 国庫補助金	49,871,000	0	0.0	△ 49,871,000	0	0
(2) 道補助金	2,730,000	2,381,000	87.2	△ 349,000	0	2,381,000
3. 出資金	78,800,000	3,500,000	4.4	△ 75,300,000	19,200,000	△ 15,700,000
(1) 出資金	78,800,000	3,500,000	4.4	△ 75,300,000	19,200,000	△ 15,700,000
合 計	430,201,000	197,681,000	46.0	△ 232,520,000	309,200,000	△ 111,519,000

(資本の支出)

(単位：円・％)

科目	令和5年度				令和4年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	728,043,000	479,749,275	65.9	248,293,725	622,782,512	△ 143,033,237
(1) 水道施設整備費	596,179,000	368,823,687	61.9	227,355,313	479,546,193	△ 110,722,506
(2) メーター設置費	129,456,000	108,959,888	84.2	20,496,112	105,611,809	3,348,079
(3) 固定資産購入費	2,408,000	1,965,700	81.6	442,300	37,624,510	△ 35,658,810
2. 企業債償還金	159,703,000	159,702,473	100.0	527	172,571,314	△ 12,868,841
(1) 企業債償還金	159,703,000	159,702,473	100.0	527	172,571,314	△ 12,868,841
3. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合 計	889,746,000	639,451,748	71.9	250,294,252	795,353,826	△ 155,902,078

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・％)

収益の部				
科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度比較増減
総収益 (A)	1,532,662,967	100.0	1,528,773,188	3,889,779
1. 営業収益	1,466,437,034	95.7	1,460,589,552	5,847,482
（1）給水収益	1,371,875,985	89.5	1,353,091,416	18,784,569
（2）受託事業収益	42,432,066	2.8	41,491,501	940,565
（3）その他営業収益	52,128,983	3.4	66,006,635	△ 13,877,652
2. 営業外収益	66,224,148	4.3	68,183,636	△ 1,959,488
（1）受取利息及び配当金	270,185	0.0	248,901	21,284
（2）他会計負担金	1,056,000	0.1	1,847,000	△ 791,000
（3）長期前受金戻入	60,307,721	3.9	63,035,895	△ 2,728,174
（4）雑収益	4,590,242	0.3	3,051,840	1,538,402
3. 特別利益	1,785	0.0	0	1,785
（1）過年度損益修正益	1,785	0.0	0	1,785

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・％)

費用の部				
科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度比較増減
総費用 (B)	1,396,680,453	100.0	1,393,936,480	2,743,973
1. 営業費用	1,375,912,022	98.5	1,373,275,683	2,636,339
（1）受水費	679,755,799	48.7	678,442,371	1,313,428
（2）配水及び給水費	95,344,959	6.8	94,066,342	1,278,617
（3）受託工事費	4,290,000	0.3	4,550,000	△ 260,000
（4）総係費	159,095,269	11.4	155,891,331	3,203,938
（5）減価償却費	414,100,650	29.6	404,111,155	9,989,495
（6）資産減耗費	23,325,345	1.7	36,214,484	△ 12,889,139
2. 営業外費用	19,708,929	1.4	19,917,416	△ 208,487
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	18,739,610	1.3	19,873,704	△ 1,134,094
（2）雑支出	969,319	0.1	43,712	925,607
3. 特別損失	1,059,502	0.1	743,381	316,121
（1）過年度損益修正損	1,059,502	0.1	743,381	316,121
当年度純利益 (A) － (B)	135,982,514	－	134,836,708	1,145,806
その他未処分利益剰余金変動額	134,836,708	－	125,370,002	9,466,706
当年度未処分利益剰余金	270,819,222	－	260,206,710	10,612,512

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・％)

資産の部				
科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度比較増減
資産合計	10,091,084,855	100.0	9,961,854,687	129,230,168
1. 固定資産	8,933,534,253	88.5	8,911,613,214	21,921,039
(1) 有形固定資産	8,892,732,924	88.1	8,863,074,969	29,657,955
イ 土地	145,132,556	1.4	145,132,556	0
ロ 建物	275,531,162	2.9	283,444,122	△ 7,912,960
ハ 構築物	7,823,674,901	77.5	7,773,538,095	50,136,806
ニ 機械及び装置	155,444,127	1.5	171,325,649	△ 15,881,522
ホ 車両運搬具	20,998,585	0.2	25,544,863	△ 4,546,278
ヘ 工具器具及び備品	19,615,104	0.2	23,690,491	△ 4,075,387
ト メーター	443,676,489	4.4	440,399,193	3,277,296
チ 建設仮勘定	8,660,000	0.1	0	8,660,000
(2) 無形固定資産	40,801,329	0.4	48,538,245	△ 7,736,916
イ 土地利用権	1,936,038	0.0	1,936,038	0
ロ 施設利用権	18,966,371	0.2	19,306,127	△ 339,756
ハ 電話加入権	20,600	0.0	20,600	0
ニ ソフトウェア	19,878,320	0.2	27,275,480	△ 7,397,160
ホ その他仮勘定	0	0.0	0	0
2. 流動資産	1,157,550,602	11.5	1,050,241,473	107,309,129
(1) 現金預金	1,020,000,395	10.1	929,172,056	90,828,339
(2) 未収金	128,102,858	1.3	111,624,558	16,478,300
(3) 貯蔵品	8,447,349	0.1	8,444,859	2,490
(4) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度比較増減
負債・資本合計	10,091,084,855	100.0	9,961,854,687	129,230,168
1. 固定負債	1,864,377,066	18.5	1,783,614,282	80,762,784
（1）企業債	1,716,486,086	17.0	1,655,723,302	60,762,784
（2）修繕引当金	63,910,980	0.7	63,910,980	0
（3）特別修繕引当金	83,980,000	0.8	63,980,000	20,000,000
2. 流動負債	355,418,774	3.5	404,577,183	△ 49,158,409
（1）企業債	131,037,216	1.3	159,702,473	△ 28,665,257
（2）未払金	113,980,065	1.1	117,714,808	△ 3,734,743
（3）未払費用	1,186,325	0.0	1,094,032	92,293
（4）前受金	81,218	0.0	478,119	△ 396,901
（5）引当金	8,455,724	0.1	7,874,570	581,154
（6）預り金	100,678,226	1.0	117,713,181	△ 17,034,955
3. 繰延収益	1,146,708,228	11.4	1,188,564,949	△ 41,856,721
（1）長期前受金	2,737,929,241	27.2	2,731,365,982	6,563,259
イ 受贈財産評価額	1,561,685,453	15.5	1,547,360,888	14,324,565
ロ 補助金	107,605,546	1.1	112,056,515	△ 4,450,969
ハ 工事負担金	1,068,638,242	10.6	1,071,948,579	△ 3,310,337
（2）長期前受金収益化累計額	2,381,000	0.0	0	2,381,000
（3）長期前受金仮勘定	△ 1,593,602,013	△ 15.8	△ 1,542,801,033	△ 50,800,980
4. 資本金	5,835,204,485	57.8	5,706,334,483	128,870,002
（1）資本金	5,835,204,485	57.8	5,706,334,483	128,870,002
5. 剰余金	889,376,302	8.8	878,763,790	10,612,512
（1）資本剰余金	618,557,080	6.1	618,557,080	0
イ 受贈財産評価額	21,346,821	0.2	21,346,821	0
ロ 補助金	161,557,720	1.6	161,557,720	0
ハ 工事負担金	435,652,539	4.3	435,652,539	0
（2）利益剰余金	270,819,222	2.7	260,206,710	10,612,512
イ 当年度未処分利益剰余金	270,819,222	2.7	260,206,710	10,612,512

(消費税抜き)

収 納 状 況（未収金）調

資料5

（単位：円・％）

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B) (注)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (B)	
水道料金	1,509,001,968	1,463,020,518	97.0	0	45,981,450	33,203,997	29,195,741	87.9	236,386	3,771,870	49,753,320
メーター使用料	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
受託事業収益	4,996,892	4,954,950	99.2	0	41,942	41,820	41,820	100.0	0	0	41,942
その他受託事業収益	41,661,361	0	0.0	0	41,661,361	40,329,891	40,329,891	100.0	0	0	41,661,361
手数料	16,885,004	16,433,104	97.3	0	451,900	439,800	439,800	100.0	0	0	451,900
下水道事務負担金	12,348,763	0	0.0	0	12,348,763	13,898,107	13,898,107	100.0	0	0	12,348,763
その他営業収益	23,354,297	0	0.0	0	23,354,297	24,572,271	24,572,271	100.0	0	0	23,354,297
預金利息	270,185	270,185	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計負担金	1,056,000	1,056,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
雑収益	4,760,525	3,285,825	69.0	0	1,474,700	0	0	0.0	0	0	1,474,700
工事負担金（4条）	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
建設改良等企業債	191,800,000	191,800,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金	3,500,000	3,500,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
道補助金	2,381,000	2,381,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	1,812,015,995	1,686,701,582	93.1	0	125,314,413	112,485,886	108,477,630	96.4	236,386	3,771,870	129,086,283

（消費税込み）

（注）水道料金には破産更生債権等の603,187円、過年度修正損125,550円と過年度修正益1,963円を含む。

経営分析表（水道）

資料6

分析項目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	摘 要
1. 給水区域面積	k m ²	84.05	84.05	84.05	
2. 給水人口密度	人／k m ²	827.08	827.59	827.17	
3. 自己資本構成比率	%	78.00	78.03	78.39	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
4. 普及率	%	99.28	99.27	99.27	(現在給水人口) / (行政区域内人口)
5. 1ヶ月20m ³ 当たり家庭料金	円	4,120	4,120	4,120	
6. 経常収支比率	%	109.82	109.73	108.92	(経常収益) / (経常費用)
7. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
8. 流動比率	%	325.73	259.59	210.90	(流動資産) / (流動負債)
9. 企業債残高対給水収益比率	%	134.67	134.17	126.52	(企業債現在高) / (給水収益)
10. 料金回収率	%	103.07	102.07	99.40	(給水収益) / (費用合計—長期前受金戻入)
11. 給水原価	円	214.53	215.47	219.48	(費用合計—長期前受金戻入) / (年間総有収水量)
12. 施設利用率	%	72.15	72.26	71.74	(年間総配水量/日数) / (配水能力)
13. 有形固定資産減価償却率	%	45.01	43.92	43.25	(減価償却累計額) / (償却資産)
14. 管路経年化率	%	15.61	10.82	12.11	(法定耐用年数を経過した導・送・配水管延長) / (導・送・配水管延長)
15. 管路更新率	%	0.77	1.7	1.26	(当該年度に更新した導・送・配水管延長) / (導・送・配水管延長)

経営分析表の解説（水道事業）

経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、料金水準等を評価することが可能である。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給水原価	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。
施設利用率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。

